

監 第 5 2 号  
令和3年8月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和2年度かほく市公営企業会計決算審査の  
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度かほく市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和2年度

かほく市公営企業会計決算審査意見書

かほく市監査委員

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び日程	1
第3 審査の評価項目（着眼点）	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
3 経営状況	4
4 財政状態	6
5 経営分析	7
6 まとめ（要望）	8
下水道事業会計	
1 業務実績	9
2 予算執行状況	11
3 経営状況	13
4 財政状態	14
5 施設利用率等	15
6 経営分析	15
7 事業区分	16
8 まとめ（要望）	16

### 注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 2 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

# 令和2年度かほく市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度かほく市水道事業会計決算  
令和2年度かほく市下水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

### 2 日程

事前調査（資料作成含む） 令和3年6月14日（月）～令和3年6月30日（水）  
本調査 令和3年7月1日（木）

## 第3 審査の評価項目（着眼点）

審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、令和3年6月4日付で市長から審査に付された令和2年度かほく市水道事業会計および下水道事業会計の決算並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか検討し、例月出納検査の結果も参考にしながら、企業の運営が同法3条規定の趣旨に従っているかどうかに注意を払い、関係職員から説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態を適正に表示し、また証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ事務処理も適正であることを認められた。

# かほく市水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の給水戸数は13,511戸、給水人口は35,400人であり、前年度に比べ給水戸数は271戸(2.0%)増加し、給水人口は138人(0.4%)増加している。

普及率は99.2%で前年度より0.1ポイント増えている。また、年間総配水量は3,657,853 $\text{m}^3$ で前年度より26,086 $\text{m}^3$ (0.7%)増加し、年間有収水量は3,509,682 $\text{m}^3$ で前年度より35,444 $\text{m}^3$ (1.0%)増加している。有収率は95.9%で前年度より0.2ポイント増加している。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水戸数	13,511戸	13,240戸	13,001戸	12,682戸	12,442戸
給水人口	35,400人	35,262人	35,099人	34,804人	34,633人
現在人口	35,685人	35,574人	35,439人	35,182人	35,046人
普及率	99.2%	99.1%	99.0%	98.9%	98.8%
年間総配水量	3,657,853 $\text{m}^3$	3,631,767 $\text{m}^3$	3,622,395 $\text{m}^3$	3,699,358 $\text{m}^3$	3,619,697 $\text{m}^3$
年間有収水量	3,509,682 $\text{m}^3$	3,474,238 $\text{m}^3$	3,481,266 $\text{m}^3$	3,537,272 $\text{m}^3$	3,453,649 $\text{m}^3$
有収率	95.9%	95.7%	96.1%	95.6%	95.4%

### 口径別給水状況

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$ )

用途	口径	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		給水量(A)	構成率	給水量(B)	構成率		
一般用	13mm	1,304,945	37.2%	1,271,512	36.6%	33,433	102.6%
	20mm	1,653,484	47.1%	1,566,542	45.1%	86,942	105.5%
	25mm	94,399	2.7%	96,633	2.8%	$\Delta$ 2,234	97.7%
	30mm	46,662	1.3%	43,958	1.3%	2,704	106.2%
	40mm	123,959	3.5%	133,211	3.8%	$\Delta$ 9,252	93.1%
	50mm	123,028	3.5%	139,232	4.0%	$\Delta$ 16,204	88.4%
	75mm	142,570	4.1%	149,254	4.3%	$\Delta$ 6,684	95.5%
	100mm	20,635	0.6%	73,896	2.1%	$\Delta$ 53,261	27.9%
計		3,509,682	100.0%	3,474,238	100.0%	35,444	101.0%

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額703,306千円に対し、決算額756,030千円(予算対比107.5%)で、予算額に比べ52,724千円の増となっている。

収益的支出は、予算額643,651千円に対し、決算額625,829千円(予算対比97.2%)であり、不用額は17,822千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

## 収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
水道事業収益	703,306	0	703,306	756,030	52,724	107.5
営業収益	640,902	△88,000	552,902	603,823	50,921	109.2
営業外収益	62,403	88,000	150,403	152,170	1,767	101.2
特別利益	1	0	1	37	36	3700.0

## 収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	最 終 予算額			
水道事業費用	642,475	1,176	0	643,651	625,829	17,822	97.2
営業費用	592,991	1,176	△2,586	591,581	573,946	17,635	97.0
営業外費用	49,184	0	2,586	51,770	51,769	1	100.0
特別損失	300	0	0	300	114	186	38.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 631,900 千円に対し、決算額 579,916 千円（予算対比 91.8%）で、予算額に比べ 51,984 千円の減となっている。この主なものは、企業債である。

資本的支出は、予算額 895,522 千円に対し、決算額 836,274 千円（予算対比 93.4%）であり、翌年度繰越額 51,700 千円を除き、不用額は 7,548 千円となっている。

建設改良費の決算額 667,640 千円の内訳は、配水設備改良費 631,220 千円、取水及び浄水設備改良費 32,395 千円、営業設備費 4,025 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 256,358 千円は、過年度分損益勘定留保資金 11,661 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 53,779 千円及び当年度分損益勘定留保資金 190,918 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

## 資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	前年度 繰越額	最 終 予算額			
資本的収入	624,900	△7,900	14,900	631,900	579,916	△51,984	91.8
企業債	504,300	△51,200	14,900	468,000	418,000	△50,000	89.3
工事負担金	2,700	0	0	2,700	836	△1,864	31.0
他会計出資金	78,700	29,100	0	107,800	107,700	△100	99.9
国庫補助金	39,200	14,200	0	53,400	53,380	△20	100.0

## 資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額	執行率 (B)+(C) /(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	前年度 繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	878,643	1,941	14,938	895,522	836,274	51,700	7,548	99.2
建設改良費	710,009	1,941	14,938	726,888	667,640	51,700	7,548	99.0
企業債償還金	168,634	0	0	168,634	168,634	0	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額	前年度対比 (A)/(B)
営業 収益	給 水 収 益	509,308	584,065	△74,757	87.2
	受託工事収益	7,104	4,960	2,144	143.2
	その他の収益	33,044	27,856	5,188	118.6
	計	549,456	616,881	△67,425	89.1
営業 費用	人 件 費	22,809	36,358	△13,549	62.7
	受 水 費	113,237	113,174	63	100.1
	薬 品 費	83	66	17	125.8
	修 繕 費	16,697	21,244	△4,547	78.6
	委 託 料	116,364	121,715	△5,351	95.6
	受託工事費	4,743	5,618	△875	84.4
	減価償却費	254,335	255,317	△982	99.6
	資産減耗費	11,057	10,287	770	107.5
	そ の 他	6,807	11,187	△4,380	60.8
計	546,132	574,966	△28,834	95.0	
営業利益		3,324	41,915	△38,591	7.9
営業外収益		152,170	63,432	88,738	239.9
営業外費用		51,769	50,602	1,167	102.3
経常利益		103,725	54,745	48,980	189.5
特別利益		37	0	37	—
特別損失		105	15	90	700.0
純利益		103,657	54,730	48,927	189.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

営業収益のうち給水収益は営業収益全体の92.7%を占め、前年度より74,757千円減少し509,308千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、5月から8月までの水道料金の基本料金を減免したことによるものである。このため、営業収益は前年度に比べ67,425千円(10.9%)減少し549,456千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ28,834千円(5.0%)減少して546,132千円となっている。内訳は、前年度に比べ主に増加しているものは、資産減耗費11,057千円(7.5%)であり、前年度に比べ減少しているものは、人件費22,809千円(37.3%)、修繕費16,697千円(21.4%)、委託料116,364千円(4.4%)、受託工事費4,743千円(15.6%)、減価償却費254,335千円(0.4%)である。

営業利益は前年度より38,591千円(92.1%)減少して3,324千円となっている。

営業外収益は、水道料金の減免に対する一般会計からの繰入れ(88,000千円)により、前年度より88,738千円(139.9%)増加して152,170千円となり、営業外費用は1,167千円(2.3%)増加して51,769千円となっている。このため、経常利益は前年度より48,980千円(89.5%)増加して103,725千円となっている。

この結果、当年度の純利益は前年度より48,927千円(89.4%)増加して103,657千円となった。

主な事業費用の構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費	3.8	5.8	6.0	5.7	6.0
受 水 費	18.9	18.1	17.7	19.7	20.0
委 託 料	19.5	19.5	21.0	12.5	11.6
修 繕 費	2.8	3.4	4.5	4.4	5.3
企業債利息	7.9	8.0	8.2	9.4	9.7
減価償却費	42.5	40.8	37.9	43.1	41.9

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当り)①	145.12	168.11	167.77	167.19	166.78
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当り)②	150.78	160.42	166.89	146.09	153.65
差引 ①-②	△5.66	7.69	0.88	21.10	13.13
料金回収率 ①/②	96.2	104.8	100.5	114.4	108.5

前年度に比べ供給単価が水道料金の減免により22.99円減少し、給水原価も9.64円減少している。このため、料金回収率は前年度に比べ8.6ポイント減少し96.2%となった。

#### 4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	6,825,593	6,459,133	366,460	105.7	
	流動資産	1,256,130	1,001,510	254,620	125.4	
	合 計	8,081,723	7,460,643	621,080	108.3	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,473,364	3,249,861	223,503	106.9
		流動負債	403,434	225,257	178,177	179.1
		繰延収益	1,264,563	1,256,520	8,043	100.6
		計	5,141,361	4,731,638	409,723	108.7
	資 本	自己資本金	1,942,703	1,835,003	107,700	105.9
		資本剰余金	63	63	0	100.0
		利益剰余金	826,100	776,100	50,000	106.4
		当年度末処分利益剰余金 (未処分欠損金)	171,496	117,839	53,657	145.5
		計	2,940,362	2,729,005	211,357	107.7
	合 計	8,081,723	7,460,643	621,080	108.3	

##### (1) 資産

資産の合計額は8,081,723千円で、内訳は固定資産6,825,593千円、流動資産1,256,130千円である。

前年度に比べ固定資産は366,460千円(5.7%)の増、流動資産は254,620千円(25.4%)の増となり、合計では621,080千円(8.3%)の増となっている。

固定資産の増加は、設備投資に伴い資産が増加したものであり、流動資産は、現金預金等の増加によるものである。

##### (2) 負債および資本

負債の合計額は5,141,361千円で、内訳は固定負債3,473,364千円、流動負債403,434千円、繰延収益1,264,563千円である。前年度に比べ固定負債は223,503千円(6.9%)の増、および流動負債は178,177千円(79.1%)の増、繰延収益は8,043千円(0.6%)の増、合計で409,723千円(8.7%)の増となっている。流動負債の増加は、未払金の増加によるものである。

資本の合計額は2,940,362千円で、内訳は自己資本金1,942,703千円、資本剰余金63千円、利益剰余金等826,100千円および当年度末処分利益剰余金171,496千円である。前年度に比べ、自己資本金は107,700千円(5.9%)の増、資本剰余金は同額、利益剰余金等は50,000千円(6.4%)の増となり、合計では211,357円(7.7%)の増となっている。

利益剰余金の増加は、減債積立金が計上されたものである。

## 5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体の平均 (令和元年度)
営業収支比率	100.2	107.5	106.2	120.0	—
経常収支比率	117.4	108.8	105.4	118.8	109.0
総収支比率	117.3	108.7	105.4	118.8	—

前年度に比べ、営業収支比率は減少し、経常収支比率および総収支比率は増加している。これは、前年度に比べ営業収益が67,425千円(10.9%)減少し、営業費用も28,834千円(5.0%)減少したが、営業収益の減少が大きかったためである。

経営状況を示す指標のうち、主なものについて前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体の平均 (令和元年度)
自己資本構成比率	36.4	36.6	36.3	36.7	—
固定負債構成比率	43.0	43.6	43.4	42.2	—
流動比率	311.4	444.6	487.4	502.8	365.2
現金預金比率	299.5	435.5	475.5	487.0	—

### (1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は36.4%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

### (2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は43.0%と前年度より0.6ポイント低くなっている。

### (3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は311.4%で、前年度より133.2ポイント低くなっている。

### (4) 現金預金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は299.5%で、前年度より136.0ポイント低くなっている。

## 6 まとめ

令和2年度かほく市水道事業は、給水人口 35,400 人に対し、年間 3,658 千 $\text{m}^3$ の水道水を配水し、前年度より 26 千 $\text{m}^3$ 増加した。

一方給水量も、3,510 千 $\text{m}^3$ と前年度より 35 千 $\text{m}^3$ 増加し、有収率（給水量／配水量）は 95.9%と前年度より 0.2 ポイント増加した。

経営状況については、事業収益が 701,662 千円と前年度より 21,349 千円（3.1%）増加し、事業費用は 598,006 千円と前年度より 27,577 千円（4.4%）減少した。

その結果前年度より 48,927 千円多い 103,657 千円の当年度純利益を計上した。

しかしながら、決算審査をとおして次の事項について検討されたい。

- (1) 水道事業と下水道事業の間の合理的人員配置について（要望）  
水道事業及び下水道事業の人員配置及び人件費は次の表のとおりである。

（単位 人・千円）

		水道			下水道			計			
		R 2	R 1	H30	R 2	R 1	H30	R 2	R 1	H30	
人員		6	7 [6]	7	2	1	1	8	8	8	
人件費	収益的	(人)	3	5 [4]	5	1	0	0	32,450	36,398	38,494
		(千円)	22,809	36,358	38,454	9,641	40	40			
	資本的	(人)	3	2	2	1	1	1	26,252	20,098	21,081
		(千円)	17,895	12,036	12,916	8,357	8,062	8,165			
	計		40,704	48,394	51,370	17,998	8,102	8,205	58,002	56,496	59,575

（水道事業における R1 の人員は、年度当初は 7 名だったが年度途中で人事異動により 1 名減となっている。）

人件費の令和2年度と令和元年度を比較すると、水道事業と下水道事業の総額はほぼ同額であるが、水道事業の収益的（支出）人件費は 13,549 千円減額し、一方、下水道事業の収益的（支出）人件費は 9,601 千円増額している。令和2年度に職員 1 名を水道事業から下水道事業に振り分けたため、水道事業は 7,690 千円減額となり、下水道事業は 9,896 千円増額となっている。

水道事業も下水道事業も建設から営業の時代に入っており、事業規模もほぼ安定しているので、事業間の人員配置及び収益的部門と資本的部門の人員配置については、年度ごとに変えることなく、合理的、継続的な人員配置に努められたい。

## かほく市下水道事業会計

### 1 業務実績

当年度の行政区域内人口 35,685 人に対する下水道普及率は 100.0%であり、前年度より 0.5 ポイント増加している。

年間汚水処理水量は 3,934 千 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 123 千 $\text{m}^3$  (3.2%) 増加しており、1 日平均汚水処理水量は 10,779  $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 366  $\text{m}^3$  (3.5%) 増加している。

年間有収水量は 3,421 千 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると 93 千 $\text{m}^3$  (2.8%) 増加しており、有収率は 87.0%であり、前年度とほぼ同様である。

また、当年度より新規に個別排水処理事業を追加した。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	35,685	35,574	111	100.3%
処理区域内人口		35,676	35,395	281	0.8%
（公共下水道）	人	31,083	30,838	245	0.8%
（農業集落排水）		4,430	4,557	△127	△2.8%
（個別排水処理）		163	—	—	—
普及率		100.0	99.5	0.5	0.5%
（公共下水道）	%	87.1	86.7	0.4	0.4%
（農業集落排水）		12.4	12.8	△0.4	△0.4%
（個別排水処理）		0.5	—	—	—
水洗化人口		33,795	33,374	421	1.3%
（公共下水道）	人	29,326	28,899	427	1.5%
（農業集落排水）		4,359	4,475	△116	△2.6%
（個別排水処理）		110	—	—	—
水洗化率		94.7	94.3	0.4	0.4%
（公共下水道）	%	94.3	93.7	0.6	0.6%
（農業集落排水）		98.4	98.2	0.2	0.2%
（個別排水処理）		67.5	—	—	—
年間汚水処理水量		3,934,357	3,811,321	123,036	3.2%
（公共下水道）	m <sup>3</sup>	3,450,645	3,324,424	126,221	3.8%
（農業集落排水）		475,792	486,897	△11,105	△2.3%
（個別排水処理）		7,920	—	—	—
1日平均汚水処理水量		10,779	10,413	366	3.5%
（公共下水道）	m <sup>3</sup>	9,454	9,083	371	4.1%
（農業集落排水）		1,304	1,330	△26	△2.0%
（個別排水処理）		22	—	—	—
年間有収水量		3,421,120	3,327,761	93,359	2.8%
（公共下水道）	m <sup>3</sup>	2,962,394	2,869,088	93,306	3.3%
（農業集落排水）		450,806	458,673	△7,867	△1.7%
（個別排水処理）		7,920	—	—	—
有収率		87.0	87.3	△0.3	△0.3%
（公共下水道）	%	85.9	86.3	△0.4	△0.4%
（農業集落排水）		94.7	94.2	0.5	0.5%
（個別排水処理）		—	—	—	—

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,708,194 千円に対し、決算額 1,728,912 千円（予算対比 101.2%）で、予算額に比べ 20,718 千円の増となっている。

収益的支出は、予算額 1,685,156 千円に対し、決算額 1,628,284 千円（予算対比 96.6%）であり、不用額は 56,872 千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)			決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	最終予算額			
下水道事業収益	1,708,194	0	1,708,194	1,728,912	20,718	101.2
営業収益	561,285	0	561,285	592,619	31,334	105.6
営業外収益	1,146,907	0	1,146,907	1,136,293	△10,614	99.1
特別利益	2	0	2	0	△2	—

#### 収益的支出

(単位：千円・%)

科目	予算額(A)				決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	当初 予算額	補正 予算額	前年度 繰越額	最終 予算額			
下水道事業費用	1,679,683	571	4,902	1,685,156	1,628,284	56,872	96.6
営業費用	1,492,154	571	4,902	1,497,627	1,448,617	49,010	96.7
営業外費用	187,179	0	0	187,179	179,569	7,610	95.9
特別損失	350	0	0	350	98	252	28.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,509,344 千円に対し、決算額 1,159,464 千円（予算対比 76.8%）で、予算額に比べ 349,880 千円の減となっている。この主なものは、企業債、国県等補助金の減であり、翌年度への建設改良事業の繰越に伴うものである。

資本的支出は、予算額 2,249,672 千円に対し、決算額 1,910,826 千円（予算対比 84.9%）であり、翌年度繰越額 313,750 千円を除き、不用額は 25,096 千円となっている。

建設改良費の決算額 792,594 千円の内訳は、管路施設費 301,021 千円、処理場施設費 482,986 千円、建設改良総係費 8,587 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 751,362 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 36,164 千円、過年度分損益勘定留保資金 53,353 千円、当年度分損益勘定留保資金 661,834 千円及び減債積立金 11 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりある。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額に係る 財源充当額	最 終 予算額			
資本的収入	814,844	167,700	526,800	1,509,344	1,159,464	△349,880	76.8
企業債	436,100	120,000	250,900	807,000	565,900	△241,100	70.1
国県等補助金	164,210	47,700	275,900	487,810	374,100	△113,710	76.7
分担金及び負担金	9,534	0	0	9,534	14,464	4,930	151.7
他会計出資金	205,000	0	0	205,000	205,000	0	100.0

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額(A)				決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額	執行率 (B)+(C) /(A)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	最 終 予算額				
資本的支出	1,555,035	167,837	526,800	2,249,672	1,910,826	313,750	25,096	98.9
建設改良費	436,802	167,837	526,800	1,131,439	792,594	313,750	25,095	97.8
企業債償還金	1,118,233	0	0	1,118,233	1,118,232	0	1	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む

### 3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	399,592	388,747	10,845	102.8
	他会計負担金	153,000	153,400	△400	99.7
	その他営業収益	95	195	△100	48.7
	計	552,687	542,342	10,345	101.9
営業費用	管路施設管理費	2,366	3,353	△987	70.6
	ポンプ場施設管理費	3,370	3,230	140	104.3
	処理場施設管理費	229,394	222,373	7,021	103.2
	総 係 費	18,554	10,257	8,297	181.0
	減 価 償 却 費	1,167,649	1,184,036	△16,387	98.6
	資 産 減 耗 費	8,758	13,289	△4,531	65.9
	計	1,430,091	1,436,538	△6,447	99.6
営業損失		877,404	894,196	△16,792	98.1
営業外収益		1,136,293	1,151,286	△14,993	98.7
営業外費用		179,569	202,705	△23,136	88.6
経常利益		79,320	54,385	24,935	145.8
特別利益		0	0	0	—
特別損失		90	9	81	1000.0
純 利 益		79,230	54,376	24,854	145.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜き。

事業収益（税抜き）の決算額は、1,688,980千円であり、事業費は、1,609,750千円となっており、当年度の純利益は79,230千円となっている。

営業収益のうち、下水道使用料399,592千円が営業収益全体の72.3%を占めており、営業収益は552,687千円となっている。また、営業外収益は1,136,293千円となり、うち一般会計からの補助金が667,000千円であった。

営業費用については、1,430,091千円であり、主に処理場施設管理費229,394千円（16.0%）、減価償却費1,167,649千円（81.6%）であった。営業外費用は179,569千円となっている。

なお、営業損失は877,404千円であり、この損失を一般会計からの補助金で償っている。

主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較増減(A)－(B)
	金 額	割合	金 額	割合	金 額
人 件 費	9,641	0.6	40	0.0%	9,601
修 繕 費	314	0.0	379	0.0%	△65
減価償却費	1,167,649	72.5	1,184,036	72.2%	△16,387
資産減耗費	8,758	0.6	13,289	0.8%	△4,531
支 払 利 息	179,223	11.1	202,372	12.4%	△23,149
その他の費用	244,165	15.2	239,136	14.6%	5,029
計	1,609,750	100.0%	1,639,252	100.0%	△29,502

人件費が前年度は40千円だったが、9,641千円に増加している。

#### 4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B)	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資 産	固定資産	31,632,741	97.2%	32,048,149	98.5%	△415,408	98.7	
	流動資産	920,595	2.8%	497,757	1.5%	422,838	184.9	
	合 計	32,553,336	100.0%	32,545,906	100.0%	7,430	100.0	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	10,453,627	32.1%	10,975,486	33.7%	△521,859	95.2
		流動負債	1,553,064	4.8%	1,231,880	3.8%	321,184	126.1
		繰延収益	12,423,976	38.2%	12,500,100	38.4%	△76,124	99.4
		計	24,430,667	75.1%	24,707,466	75.9%	△276,799	98.9
	資 本	資本金	7,720,081	23.7%	7,515,070	23.1%	205,011	102.7
		剰余金	402,588	1.2%	323,370	1.0%	79,218	124.5
		計	8,122,669	24.9%	7,838,440	24.1%	284,229	103.6
合 計		32,553,336	100.0%	32,545,906	100.0%	7,430	100.0	

##### (1) 資 産

資産の合計額は32,553,336千円で、内訳は固定資産31,632,741千円、流動資産920,595千円である。前年度に比べ固定資産は415,408千円(1.3%)の減、流動資産は422,838千円(84.9%)の増となり、合計では、7,430千円の増となっている。

固定資産の減少は、減価償却費によるものであり、流動資産の増加は、現金預金等の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は24,430,667千円で、内訳は固定負債10,453,627千円、流動負債1,553,064千円、繰延収益12,423,976千円である。

固定負債は、すべて企業債であり、流動負債は、企業債1,087,760千円、未払金463,953千円、引当金1,351千円である。

資本の合計額は8,122,669千円で、内訳は、資本金7,720,081千円、剰余金402,588千円である。

5 施設利用率等

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	類似団体の平均 (令和元年度)
施設利用率	56.13	53.59	2.54	61.4
負 荷 率	82.59	87.39	△4.80	—
最大稼働率	67.97	61.32	6.65	—

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

当年度の処理能力は19,204 m<sup>3</sup>/日となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は10,779 m<sup>3</sup>であった。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は56.13%である。

さらに、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができ、当年度の1日最大処理水量は13,053 m<sup>3</sup>であり、これにより負荷率は82.59%となり最大稼働率は67.97%である。

6 経営分析

経営状況及び財政状況について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	類似団体の平均 (令和元年度)
自己資本構成比率	25.0	24.1	0.9	—
固定負債構成比率	32.1	33.7	△1.6	—
流 動 比 率	59.3	40.4	18.9	46.8

(類似団体の平均の数値は、公共下水道事業の数値である。)

## 7 事業区分

事業区分ごとの経営状況

(単位：千円)

科目	公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水処理事業		合計		
	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	
営業収益	500,232	490,199	51,636	52,143	819	—	552,687	542,342	
営業費用	1,298,654	1,301,893	129,290	134,645	2,147	—	1,430,091	1,436,538	
営業損益	△798,422	△811,694	△77,654	△82,502	△1,328	—	△877,404	△894,196	
経常損益	60,736	49,560	18,555	4,825	29	—	79,320	54,385	
区分ごとの資産	30,353,060	30,391,476	2,189,772	2,154,430	10,504	—	32,553,336	32,545,906	
区分ごとの負債	21,794,811	22,068,872	2,625,381	2,638,594	10,475	—	24,430,667	24,707,466	
その他の項目	他会計繰入金	911,400	933,400	113,000	116,600	600	—	1,025,000	1,050,000
	減価償却費	1,087,897	1,103,755	78,994	80,281	758	—	1,167,649	1,184,036
	受取利息	4	4	0	0	0	—	4	4
	支払利息	156,352	175,195	22,871	27,177	0	—	179,223	202,372
	特別利益	0	0	0	0	0	—	0	0
	特別損失	90	9	0	0	0	—	90	9
	有形固定資産の増加額	△432,086	△770,012	6,700	△50,882	9,978	—	△415,408	△820,894

## 8 まとめ (要望)

令和2年度のかほく市下水道事業は、処理区域内人口35,676人に対し、年間総処理水量3,934千 $m^3$ の汚水を処理し、一日平均汚水処理水量は10,779 $m^3$ と前年度より366 $m^3$ 増加した。

一方、年間有収水量は3,421千 $m^3$ で、前年度より93千 $m^3$ 増加したが、処理水量も増加したことから有収率(有収水量/処理水量)は87.0%と前年度とほぼ同率で推移した。

経営の状況については、営業収益が552,687千円と前年度より10,345千円(1.9%)増加し、営業費用は減価償却費の減少等から前年度より6,447千円減少した。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は877,404千円となり、前年度より16,792千円(1.9%)減少し好転している。

下水道事業の経営状況は極めて厳しく、今後とも一般会計からの繰入金に依拠せざるを得ないことから、平成30年度に策定された「かほく市下水道事業経営戦略」に基づき不断の経営努力を重ね一層の財務の改善を図られたい。